



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
コード番号 3423 URL <https://www.se-corp.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）宮原 一郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員管理本部長 （氏名）野島 久弘 TEL 03-3340-5500
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	10,801	△8.9	△43	—	△22	—	△56	—
2025年3月期中間期	11,853	△4.4	288	△44.6	323	△37.3	184	△40.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △28百万円（－％） 2025年3月期中間期 183百万円（△44.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△1.88	—
2025年3月期中間期	6.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	23,163	10,800	46.5	356.69
2025年3月期	25,470	11,221	44.0	370.67

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 10,774百万円 2025年3月期 11,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	2.4	472	△44.4	438	△50.5	57	△89.4	1.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	31,256,600株	2025年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,048,528株	2025年3月期	1,048,528株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	30,208,072株	2025年3月期中間期	30,208,072株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2025年12月1日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかにTDnetへの登録及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まり、企業収益の改善等から景気の緩やかな回復基調が続きましたが、食料品を中心とした物価高や米国の関税引き上げへの対応等により、回復の勢いは弱まってきております。世界経済は、米国は堅調を維持しておりますが、欧州、中国では減速しております。ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などに加え、米国トランプ政権の政策とその影響への懸念により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。為替変動やエネルギー価格及び原材料価格の高止まり、世界経済の減速懸念等により、わが国経済の先行きについても、景気減速リスクが懸念されております。

当社グループと関係の深い建築・土木市場においては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等による底堅い公共事業がしばらくは継続するとともに、大型都市開発を中心とした民間建築需要も堅調に推移しました。このように需要面では良好な事業環境が続く一方で、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりによるコスト増や建設現場における労働者不足が大きな影響を及ぼしております。

このような経営環境のもと当社グループでは、2023年5月に公表した「中期経営計画2023-2025」において、2030年度を見据え、既存事業の土台固めのため生産を含めたサプライチェーンの効率化等を図るとともに、未来に向けた種まきのための実行体制を編成し、施策を確実に実施する体制としております。また、「中期経営計画2020-2022」の中で取り組んでおりました戦略的資源投入につきましては、エネルギー関連事業は次なる研究ステージに進み、海外関連では新たな事業の展開に着手するなど、新しい事業分野への足掛かりを固めるための先行投資を更に強化してまいりました。これらにより、当社グループとして持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。また、昨今の原材料価格の上昇に対しては、営業部門と生産部門の連携により調達を最適化するとともに販売価格への転嫁を進めるなど計画利益の確保に努めております。

当中間連結会計期間は、建設用資機材の製造・販売事業におけるケーブル製品関連の大型案件の端境期が継続していることや建築用資材の製造・販売事業の建築金物分野では、需要が縮小し回復に至らず、また同分野の仮設建材関連は、酷暑に伴う労働時間の短縮・働き方改革により施工量が減少しました。その結果、売上高108億1百万円（前年同期比8.9%減）と減収となりました。

利益面では、経費削減は一定の効果が得られましたが、減収に伴う減益効果や研究開発部門の人件費・経費の増加により、営業損失43百万円（前年同期は2億88百万円の営業利益）、経常損失22百万円（前年同期は3億23百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失56百万円（前年同期は1億84百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められている中、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。

当中間連結会計期間におきましては、大型案件の端境期が継続していることやコンクリート製品分野において、工事量の減少、酷暑に伴う工事遅延が発生いたしました。また、中期経営計画の施策推進に伴う経費が前年同期比で抑えられたものの、それらを賄うことはできませんでした。

この結果、この事業の売上高は49億16百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益1億49百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、都市部を中心とした再開発や、大型物流施設、工事建設需要に下支えされる一方で、地方においては人口減少や既存ストックの有効活用志向から再開発、新築需要は限定的となっております。

当中間連結会計期間におきましては、建築金物分野において内装関連は需要縮小したまま回復には至らず、仮設建材関連は働き方改革や人手不足に加え、酷暑に伴う労働時間の短縮により工事の遅れが生じており、鉄骨工事分野では需要が減少しているなか、工事遅延が発生いたしました。

この結果、この事業の売上高は45億61百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益2億53百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アフリカ諸国をはじめ、アジア圏・大洋州地域等の各国において、道路・橋梁建設や設備機材整備等のプロジェクトに関わるコンサルタント事業を展開しております。特にフランス語圏のアフリカ諸国では強みをもっており、数多くの実績を残しております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM関連技術を活用した業務への参画に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、期初受注残の消化が7月以降減速しましたが、消化案件に利益率の高い案件が含まれたことから採算は改善いたしました。

この結果、この事業の売上高は3億29百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益8百万円(前年同期は38百万円の営業損失)となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引続き良好に推移しております。

当中間連結会計期間におきましては、期中受注案件の増加に伴い案件消化も増加し、案件の小規模化で利益率が低下したものの、上記増収要因により増益となりました。

この結果、この事業の売上高は9億94百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益32百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は231億63百万円(前連結会計年度末比23億7百万円減)となりました。内訳は、流動資産137億25百万円(前連結会計年度末比23億68百万円減)、有形固定資産77億67百万円(前連結会計年度末比1億12百万円減)、無形固定資産1億40百万円(前連結会計年度末比12百万円減)、投資その他の資産15億29百万円(前連結会計年度末比1億86百万円増)でありました。資産の減少の主な要因は、現金及び預金が11億71百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億62百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は123億62百万円(前連結会計年度末比18億86百万円減)となりました。内訳は、流動負債が78億12百万円(前連結会計年度末比12億63百万円減)、固定負債が45億49百万円(前連結会計年度末比6億23百万円減)でありました。負債の減少の主な要因は、借入金が7億15百万円、支払手形及び買掛金が4億43百万円、電子記録債務が4億39百万円、未払金を主としたその他流動負債が3億35百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は108億円(前連結会計年度末比4億20百万円減)となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が56百万円、株主配当金の支払いにより利益剰余金が3億92百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して11億71百万円減少して37億9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億24百万円の収入(前中間連結会計期間は2億76百万円の収入)でありました。主な資金の増加は、売上債権の減少額15億8百万円、のれん償却額を含む減価償却費3億63百万円等でありました。主な資金の減少は、仕入債務の減少額7億38百万円、その他(営業活動)1億87百万円、法人税等の支払額1億72百万円、棚卸資産の増加額2億99百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億43百万円の支出(前中間連結会計期間は3億7百万円の支出)でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出5億13百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億50百万円の支出（前中間連結会計期間は11億31百万円の支出）でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出7億15百万円、配当金の支払額3億91百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2025年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119,035	3,947,503
受取手形、売掛金及び契約資産	6,229,544	4,967,442
電子記録債権	1,944,397	1,698,343
商品及び製品	696,352	848,125
仕掛品	433,373	537,452
原材料及び貯蔵品	1,322,041	1,365,244
その他	389,143	396,775
貸倒引当金	△39,819	△35,100
流動資産合計	16,094,068	13,725,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,894,573	3,014,615
機械装置及び運搬具(純額)	1,161,206	1,159,797
工具、器具及び備品(純額)	103,349	101,032
土地	3,229,820	3,230,458
リース資産(純額)	256,743	250,818
建設仮勘定	234,697	10,920
有形固定資産合計	7,880,391	7,767,643
無形固定資産		
のれん	5,680	3,408
その他	147,001	136,712
無形固定資産合計	152,681	140,120
投資その他の資産		
投資有価証券	297,915	350,959
その他	1,098,687	1,231,995
貸倒引当金	△53,110	△53,110
投資その他の資産合計	1,343,492	1,529,844
固定資産合計	9,376,565	9,437,609
資産合計	25,470,633	23,163,395

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,668,824	3,225,578
電子記録債務	2,013,129	1,573,255
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,427,936	1,347,596
未払法人税等	186,945	188,040
賞与引当金	156,220	191,627
工事損失引当金	913	150
その他	1,421,975	1,086,394
流動負債合計	9,075,945	7,812,644
固定負債		
長期借入金	3,591,178	2,956,110
役員退職慰労引当金	623,737	644,726
退職給付に係る負債	428,425	425,569
資産除去債務	243,104	243,321
その他	286,386	280,081
固定負債合計	5,172,831	4,549,809
負債合計	14,248,777	12,362,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,026,676	1,026,676
利益剰余金	8,986,995	8,537,414
自己株式	△192,656	△192,656
株主資本合計	11,049,073	10,599,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,569	149,947
繰延ヘッジ損益	△7	—
退職給付に係る調整累計額	27,453	25,502
その他の包括利益累計額合計	148,015	175,449
非支配株主持分	24,768	25,999
純資産合計	11,221,856	10,800,941
負債純資産合計	25,470,633	23,163,395

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,853,144	10,801,380
売上原価	8,620,279	7,813,822
売上総利益	3,232,865	2,987,557
販売費及び一般管理費	2,944,326	3,031,503
営業利益又は営業損失(△)	288,538	△43,945
営業外収益		
受取利息	168	1,670
受取配当金	5,555	5,639
受取手数料	1,105	1,368
受取家賃	4,248	4,848
為替差益	17,641	12,015
貸倒引当金戻入額	1,012	4,718
スクラップ売却益	18,574	15,279
その他	15,051	10,975
営業外収益合計	63,358	56,516
営業外費用		
支払利息	21,423	27,499
売上割引	4,984	5,831
寄付金	1,023	1,376
その他	1,000	398
営業外費用合計	28,431	35,105
経常利益又は経常損失(△)	323,465	△22,534
特別利益		
固定資産売却益	1,599	2,660
特別利益合計	1,599	2,660
特別損失		
固定資産売却損	234	—
固定資産除却損	694	1,099
特別損失合計	928	1,099
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	324,137	△20,973
法人税等	143,320	34,671
中間純利益又は中間純損失(△)	180,816	△55,644
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3,399	1,231
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	184,216	△56,876

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	180,816	△55,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,666	29,378
繰延ヘッジ損益	△29	7
退職給付に係る調整額	1,362	△1,951
その他の包括利益合計	2,999	27,434
中間包括利益	183,816	△28,210
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	187,216	△29,441
非支配株主に係る中間包括利益	△3,399	1,231

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	324,137	△20,973
減価償却費	345,955	361,423
のれん償却額	18,880	2,272
固定資産除却損	694	1,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,187	△4,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,875	35,407
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	847	20,989
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,634	△6,283
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,400	△762
受取利息及び受取配当金	△5,724	△7,310
支払利息	21,423	27,499
売上債権の増減額(△は増加)	775,927	1,508,156
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,421	△299,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△689,765	△738,002
未払金の増減額(△は減少)	△140,811	△101,272
前受金の増減額(△は減少)	△23,993	101,336
その他	△209,564	△187,037
小計	466,682	692,766
利息及び配当金の受取額	5,724	7,310
利息の支払額	△21,877	△27,266
法人税等の支払額	△205,789	△172,744
その他	31,972	24,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,711	524,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,560	△513,543
有形固定資産の売却による収入	1,619	5,261
無形固定資産の取得による支出	△36,922	△11,201
差入保証金の差入による支出	△3,517	△14,528
差入保証金の回収による収入	3,312	1,834
子会社株式の取得による支出	—	△10,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△6,141	△1,234
貸付金の回収による収入	—	300
資産除去債務の履行による支出	△61,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,210	△543,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△783,988	△715,408
配当金の支払額	△390,771	△391,072
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,579	△44,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,339	△1,150,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,099	△2,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,165,937	△1,171,531
現金及び現金同等物の期首残高	5,116,248	4,881,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,950,310	3,709,503

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	5,648,117	3,540,016	85,976	249,127	9,523,238	—	9,523,238
一定の期間にわたり移転され る財	—	1,422,039	245,542	582,943	2,250,525	—	2,250,525
顧客との契約から生じる収益	5,648,117	4,962,056	331,519	832,070	11,773,763	—	11,773,763
その他の収益	79,381	—	—	—	79,381	—	79,381
外部顧客への売上高	5,727,498	4,962,056	331,519	832,070	11,853,144	—	11,853,144
セグメント間の内部売上高又 は振替高	32,970	—	—	—	32,970	△32,970	—
計	5,760,469	4,962,056	331,519	832,070	11,886,114	△32,970	11,853,144
セグメント利益又は 損失(△)	290,982	283,061	△38,861	32,018	567,200	△278,662	288,538

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△278,662千円には、セグメント間取引消去5,341千円、のれんの償却額△18,880千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,122千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	4,867,770	3,374,730	66,171	315,964	8,624,636	—	8,624,636
一定の期間にわたり移転され る財	—	1,186,334	263,140	678,709	2,128,184	—	2,128,184
顧客との契約から生じる収益	4,867,770	4,561,065	329,311	994,674	10,752,821	—	10,752,821
その他の収益	48,559	—	—	—	48,559	—	48,559
外部顧客への売上高	4,916,329	4,561,065	329,311	994,674	10,801,380	—	10,801,380
セグメント間の内部売上高又 は振替高	221,959	906	—	—	222,865	△222,865	—
計	5,138,288	4,561,971	329,311	994,674	11,024,245	△222,865	10,801,380
セグメント利益又は 損失(△)	149,969	253,628	8,250	32,451	444,298	△488,244	△43,945

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△488,244千円には、セグメント間取引消去△26,054千円、のれんの償却額△2,272千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△459,917千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。